

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人 特許業務法人特許事務所サイクス 様 あて名 〒 104-0031 東京都中央区京橋一丁目8番7号 京橋日殖ビル8階		PCT 国際調査機関の見解書 （法施行規則第40条の2） [PCT規則43の2.1]	
出願人又は代理人 の書類記号 A41649M		発送日 （日.月.年） 11.1.2005	
国際出願番号 PCT/J P 2004/015293		国際出願日 （日.月.年） 08.10.2004	
		優先日 （日.月.年） 10.10.2003	
国際特許分類（IPC）Int. Cl. <sup>7</sup> C07D285/12, 417/04, 417/06, 417/12, A61K 31/433, 31/497, 31/4439, A61P43/00, 35/00			
出願人（氏名又は名称） 協和醗酵工業株式会社			

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input checked="" type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input checked="" type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input checked="" type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見	
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらに選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。	
3. さらに詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。	

見解書を作成した日 21.12.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁（ISA/J P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 刈野 留香 電話番号 03-3581-1101 内線 6616
	4 P 9048

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

## 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 47, 48, 51-53

理由：

☒ この国際出願又は請求の範囲 47, 48, 51-53 は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

請求の範囲47, 48, 51-53は、治療による人体の処置方法に関するものである。

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☒ 請求の範囲 47, 48, 51-53 について、国際調査報告が作成されていない。

☐ ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

書面による配列表が

- ☐ 提出されていない。
- ☐ 所定の基準を満たしていない。

コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が

- ☐ 提出されていない。
- ☐ 所定の基準を満たしていない。

☐ コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

- ☐ 提出されていない。
- ☐ 所定の技術的な要件を満たしていない。

☐ 詳細については補充欄を参照すること。

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3, 6, 7, 20-22, 27, 28, 31, 32	有 無
	請求の範囲	1, 2, 4, 5, 8-19, 23-26, 29, 30, 33-46, 49, 50, 54-46	
進歩性 (IS)	請求の範囲	3, 6, 7	有 無
	請求の範囲	1, 2, 4, 5, 8-26, 29, 30, 33-46, 49, 50, 54-46	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-46, 49, 50, 54-56	有 無
	請求の範囲		

## 2. 文献及び説明

文献1: Szczepankiewicz, B G et al., J. Med. Chem. 2001, Vol. 44, No. 25, p 4416-4430.

文献2: WO 2003/051854 A1

文献3: WO 2002/067939 A1

文献4: Hassan, Saber M. et al., 2000, Vol. 12, p544-545, 1301-1315

文献5: Zelenin, K. N. et al., 1984, Vol. 20, No. 1, p169-180

文献6: JP 62-53976 A

文献7: US 4338449 A

文献8: JP 2000-229959 A

・請求の範囲1, 8-19, 23-25, 33-46, 39-46, 49, 50, 54-56は、国際調査報告で引用された文献2に記載されているので新規性・進歩性を有しない。文献2の抗腫瘍剤がM期キネシンEg5阻害剤として機能する点については、かかる機作の違いに関わらず対象疾患が腫瘍である点で区別できないので新規性がない。

・請求の範囲2, 4, 20-22, 26, 37, 38は文献2から進歩性を有しない。文献2の18頁には、R1, 2がピリミジルなどの複素環を形成する場合について記載されている。また、R4, 5が請求の範囲20-22の置換基である場合についても示唆されている（請求項1）。更に、請求の範囲37, 38の置換基については、第1表に例示されている。

・請求の範囲1, 2, 4, 5, 8, 14-19, 23, 49, 50は、国際調査報告で引用された文献3の実施例735に記載されているので新規性・進歩性を有しない。文献3の化合物がM期キネシンEg5阻害剤として機能する点については、かかる機作の違いに関わらず対象疾患が腫瘍である場合に区別できないので新規性がない。

## 第VI欄 ある種の引用文献

## 1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
WO 2004/092147 A1 [E, X]	28. 10. 2004	16. 04. 2004	18. 04. 2003

## 2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)

## 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

・請求の範囲1～46, 49, 50, 54～56に関連して、これらの請求項は広範囲な化合物群を包含する化合物自体或いはその用途等に関する発明であるが、PCT 6条の意味において明細書に裏付けられまた、PCT 5条の意味において開示されているのは、クレームされた化合物の一部分に過ぎないものと認められる。

したがって、明細書に裏付けられまた、開示されている化合物群の範囲である、R 1が請求の範囲2～7のいずれかに該当し、R 2が請求の範囲8～13のいずれかに相当し、R 3が請求の範囲15, 16或いは37, 38のいずれかに該当し、R 4が環式化合物である場合を中心に調査を行った結果についての見解を示す。

・請求の範囲1～23, 43～46, 49, 50, 54～56の医薬用途について、明細書には当該医薬用途に有効であることを示す具体的なデータは示されておらず、単に製剤例が記載されているに過ぎないから、明細書による十分な裏付けがなされていない。

・置換基R 7, 8は、-OR 9を包含するが、置換基が特定されないために請求の範囲に記載の化合物群の範囲が特定されず、不明確である。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

・請求の範囲24-26, 36, 39-42は、国際調査報告で引用された文献4に記載されているので新規性・進歩性を有しない。文献4の11d～fの化合物参照。また、請求の範囲1, 2, 4, 14-19, 23, 43-46, 49, 50, 54-56に関し、文献4には、各種ピラゾール誘導体が抗腫瘍剤として公知であることが記載されており、上記化合物を当該用途に使用することは当業者が容易に想到しうることであるので上記発明は進歩性を有しない。

・請求の範囲24-26, 29, 30, 36, 39-42は、国際調査報告で引用された文献5の170頁に記載されているので新規性・進歩性を有しない。

・請求の範囲24-26, 29, 30, 34-36は、国際調査報告で引用された文献6に記載されているので新規性・進歩性を有しない。文献6の2位のカルボキシ基は、本件定義によれば置換アルキルに相当する。

・請求の範囲24, 25, 34-36は、国際調査報告で引用された文献7に記載されているので新規性・進歩性を有しない。

・1, 2, 4, 5, 8-14, 17-19, 23, 49, 50は、文献1と8から進歩性を有しない。

文献1の抗癌作用のある化合物のオキサジアゾール構造を同様に抗癌作用のある化合物のジアズリン骨格として知られるチオジアゾール構造に置換してみることは当業者が容易に想到しうることである。

・請求の範囲3, 6, 7に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。